

# 令和3年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により、令和3年度出資法人等経営評価について報告します。

令和4年2月25日

茨城県知事 大井川 和彦

# 目 次

	(頁)
○ 経営評価結果の概要.....	1
○ 出資法人等所管部局	
総務部.....	3
政策企画部.....	4
県民生活環境部.....	6
防災・危機管理部.....	8
保健福祉部.....	9
営業戦略部.....	1 2
立地推進部.....	1 3
産業戦略部.....	1 4
農林水産部.....	1 9
土木部.....	2 2
教育庁.....	2 6
警察本部.....	2 7
○ (参考) 出資法人等経営評価の流れ.....	2 8

## ○経営評価結果の概要

令和3年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳				令和2年度 法人数との比較
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	22 (67%)	4	13	3	2	▲1
改善の余地あり	6 (18%)	0	2	3	1	+1
改善措置が必要	4 (12%)	0	0	2	2	+1
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	1 (3%)	0	0	1	0	▲1
合 計	33	4	15	9	5	—

- (注) 1 評価が上がった法人 2法人  
「大いに改善を要する」→「概ね良好」 1法人 (公財) いばらき中小企業グローバル推進機  
「改善措置が必要」→「改善の余地あり」 1法人 (株) 茨城県中央食肉公社
- 2 評価が下がった法人 4法人  
「概ね良好」→「改善の余地あり」 2法人 (株) 茨城放送、鹿島臨海鉄道(株)  
「改善の余地あり」→「改善措置が必要」 2法人 鹿島共同再資源化センター(株)、  
(株) ひたちなかテクノセンター

## (参考) 評価区分の内訳

評価区分	一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人	計
概ね良好	(一財) 茨城県環境保全事業団 (一財) 茨城県科学技術振興財団 (一財) 茨城県建設技術公社 (一財) 茨城県建設技術管理センター (4)	(公財) いばらき文化振興財団 (公財) 茨城県消防協会 (公財) いばらき腎臓財団 (公財) 茨城県国際交流協会 (公財) 茨城県開発公社 ↑ (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構 (公財) 茨城カウンセリングセンター (公社) 茨城県農林振興公社 (公財) 茨城県栽培漁業協会 (公財) 那珂川沿岸土地改良基金協会 (公財) 茨城県スポーツ協会 (公財) 茨城県防犯協会 (公財) 茨城県暴力追放推進センター (13)	(株) つくば研究支援センター 鹿島埠頭(株) (株) 茨城ポートオーソリティ (3)	茨城県信用保証協会 茨城県農業信用基金協会 (2)	22
改善の余地あり	(0)	(公財) 茨城県看護教育財団 (公財) 茨城県教育財団 (2)	↓ (株) 茨城放送 ↓ 鹿島臨海鉄道(株) ↑ (株) 茨城県中央食肉公社 (3)	(社福) 茨城県社会福祉事業団 (1)	6
改善措置が必要	(0)	(0)	↓ (株) ひたちなかテクノセンター ↓ 鹿島共同再資源化センター(株) (2)	茨城県道路公社 茨城県土地開発公社 (2)	4
が急要大 必のすい 要改るに 善又改 措は善 置緊を	(0)	(0)	鹿島都市開発(株) (1)	(0)	1
計	4	15	9	5	33

↑ : 評価が上がった法人、 ↓ : 評価が下がった法人

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(株)茨城放送	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、広告収入が減少し売上高は603百万円(前期差62百万円減)となった。また、土地評価損の特別損失327百万円を計上したことにより、当期純利益は△359百万円(前期差376百万円減)で、10期ぶりに赤字となった。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、放送収入に加え、イベント等の放送外収入も増加するよう営業活動を展開されたい。</p> <p>令和3年7月1日FM補完中継局の開局により、県南地域の聴取困難区域が解消され首都圏の一部でも聴取可能となること、また、インターネットやスマートフォンの普及により放送電波の範囲に関わらず番組の聴取が可能な環境が整備されていることから、更なる営業活動を強化するとともに、県民はもとより県民以外にも有益で魅力ある番組の提供に努められたい。</p> <p>また、放送事業の売上げ423百万円のうち、県からの委託は45百万円と11パーセントを占め、県の広報の一翼を担っている。災害発生時には、県民の安全・安心を守る重要な役割を担うことから、引き続き防災報道の強化に努められたい。</p>	<p>茨城放送では、今年度7月1日にFM補完中継局が宝篋山(つくば市)に開局したことにより、県南地域の難聴エリアが解消されるとともに、茨城放送の「radiko」の無料配信エリアが1都6県に拡大したことなどから、放送収入やイベント等の放送外収入の増加を図るため、新たなスポンサー獲得等の営業活動を強化しているところ。</p> <p>防災報道の強化については、毎月11日を防災の日として、防災啓発番組の放送や、防災の専門知識を有する防災士を増員し防災の講演会や災害現場での報道体制の強化に努めている。</p> <p>県としては、引き続きこれらの活動が継続的に行われるよう助言等に努めていく。</p>
			100,000千円	4,940千円	4.9%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			17,182千円	△359,094千円	△221,396千円		
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産			
報道・広聴課		959,070千円	363,855千円	595,214千円			

(注) 端数処理の都合により、資産は負債及び純資産の計と一致しない。

(政策企画部)

## 令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、ホテル事業において新型コロナウイルス感染症の影響などにより839百万円の減収(前期比57.5パーセント減)となったほか、不動産事業、施設管理事業及び設計管理事業においても減収となった結果、法人全体では黒字を確保したものの、当期純利益は84百万円(前期比69.2パーセント減)となった。</p> <p>中期経営計画を策定しているものの、経営環境が大きく変動し、従前の中期経営計画との乖離も見られ、令和3年3月期末における債務超過額は3,388百万円となっている状況から、PDCAサイクルを実行しながら経営改善に取り組まなければならない。</p> <p>ホテル事業のうち課題となっているレストラン・宴会部門については、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き非常に厳しい経営環境が継続すると見込まれるため、機動的な人員配置やテイクアウトメニューの一層の充実など、収益を確保するための対策に注力されたい。</p> <p>宿泊部門については、鹿島セントラルホテルの優位性を広くアピールし、競合する他のホテルとの差別化を図るとともに、宿泊客のニーズを的確に捉え、新たな利用プランなどのサービスの提供により、宿泊客確保に向けた取組に全力を尽くされたい。</p> <p>法人の経営において、ホテル事業以外の収益も重要な役割を果たしていることから、施設管理事業及び設計管理事業において更なる受託の確保に努めるとともに、不動産事業の売上確保に向けた営業活動の強化にも取り組まなければならない。</p> <p>県所管課は、経営改善状況についてモニタリングを行いながら、早期の収支改善に向け、ホテル事業の専門会社のノウハウ活用を拡大するよう、法人と検討を速やかに進められたい。</p>	<p>法人は、新型コロナウイルス感染症などによる経営環境の変化に合わせ、第四次中期経営計画の見直しを検討するとともに、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業については、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に万全を期したうえで、IT企業と連携した戦略的情報発信などによりホテル利用者数の増加を図る。レストラン・宴会部門においては、コスト意識の浸透を図り、各事業のあり方を見直し、利益率の改善を進めるとともに、季節の食材と地元の特産品を活かした商品提供や、記念パーティーなどの受注に向けたセールスの強化などにより売上拡大を図る。また、一部レストランのテナント化の検討を進めるなど経営形態の見直しを図り、早期の収支改善に努める。</p> <p>宿泊部門については、自社ホームページやネット予約を効果的に活用し、利用者のさらなる取り込みを図るとともに、ニーズに応じたきめ細やかなプランの提供やSNSなどによる情報発信を行うほか、インバウンドを取り扱うエージェントへの営業活動や、茨城県や旅行業者が主催する相談会に参加し、情報収集及びセールスを展開するなど、宿泊客確保に向けた取組強化に努める。</p> <p>ホテル事業以外の事業については、各種専門的技術の研修や技術資格の取得などにより技術力の向上や競争力の強化に努めるとともに、新規受託に向けた情報収集や積極的な営業活動を展開して受注拡大を図る。</p> <p>県としては、引き続き、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用などについても、法人と検討を進めつつ、法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p>
			1,480,800千円	693,000千円	46.8%		
			前期損益	当期損益	利益剰余金		
	決算	272,628千円	83,837千円	△4,869,085千円			
	<大いに改善を要する>	資産	負債	純資産			
	地域振興課	資産	4,578,510千円	7,966,795千円	△3,388,285千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や学校の休校などにより旅客輸送量が大幅に減少したほか、貨物輸送量も景気の後退などの影響を受けて減となったことから、売上高は872百万円(前期比77.2パーセント)となった。この結果、営業利益は△133百万円(前期差92百万円減)と赤字が拡大しており、当期純利益も△58百万円(同28百万円減)と3期連続の赤字を計上している。令和2年度末の利益剰余金は1,850百万円を確保しているものの、厳しい経営状況が続いていることから、より一層の経営改善が急務である。</p> <p>旅客事業については、今後も沿線人口の減少や新型コロナウイルス感染症などにより厳しい環境が続くものと考えられるが、新型車両の活用などによるサービス向上や、要員の効率化によるコストの削減に努めるとともに、引き続き「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進策を強化し、早急に収支の改善を進められたい。</p> <p>貨物運輸事業については、新規荷主の獲得に向けた営業活動の強化に努めるとともに、JR及び運送事業者との連携などにより一層のサービスの向上を図り、収益を拡大されたい。</p> <p>また、安全な運行を堅持するため、運転士の人材育成や老朽化した鉄道施設の修繕及び更新を計画的に進め、地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関として、その役割を果たされたい。</p> <p>〔県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、引き続き沿線市町との協力体制を堅持されたい。〕</p>	<p>沿線の少子化の進展や新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や休校、さらには企業活動の停滞などにより、旅客収入及び貨物収入がともに減少し、厳しい経営環境となっている。</p> <p>旅客輸送は新型コロナ後も輸送人員の一定の減少が見込まれるため、今後も大幅な収入増は見込めないことから、コスト削減を中心に取り組んでいく。</p> <p>貨物輸送は、ドライバー不足によるトラック運賃の上昇やカーボンニュートラル等の対応により、企業のモーダルシフトが一層進むと見込まれることから、鉄道未利用企業への営業活動の強化や施設の改良・充実に努め、新たな需要の取り込みを進めていく。</p> <p>また、車両更新や安全施設等の整備について、整備投資計画に基づき引き続き沿線市町と一体的に支援し、安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		1,226,000千円	362,000千円	29.5%			
		△30,533千円	△58,464千円	1,850,280千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	交通政策課	資産	4,034,168千円	957,888千円	3,076,280千円		



(県民生活環境部)

## 令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		左に係る対応	
	<評価区分>								
	所管課								
1	(公財)いばらき文化 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県民文化センターの利用者数は130千人(前期差384千人減)、大洗水族館の入場者数は645千人(前期差409千人減)と、いずれも大きく減少した。経常収益は前期差597百万円減の1,868百万円となり、委託料の見直しや人件費の削減などを行ったものの、当期経常増減額は前期差102百万円減の△129百万円となり、正味財産は大きく減少している。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、利用者・入場者数の減少が続き、厳しい運営が予想されることから、引き続き経費削減や収益確保について検討し、収支改善に努められたい。</p> <p>大洗水族館事業については、コロナ禍の中、入場者数減少に伴う収入減に対処するため、有料プログラムを積極的に実施したほか、本格的な夜間営業を開始し、ナイトアクアワールドの開催を増収につなげるといったユニークな取組を行っており、評価できる。令和2年12月に開館以来初となる大規模リニューアルを行っているが、その魅力を広くアピールし、新たな誘客強化に努められたい。</p> <p>文化振興事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、その大半が中止を余儀なくされたこともあって、開館以来最低の利用人数となった。厳しい環境にあっても事業を展開し、利用者の増加につなげるため、創意工夫を凝らした運営に努められたい。</p> <p>県所管課は、新型コロナウイルス感染症の流行など、厳しい環境においても持続可能な経営体制が構築できるよう、当該法人の自立化に向けた支援に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>大洗水族館事業については、令和3年度も、大洗町の感染拡大市町村指定(4~5月)や緊急事態宣言に伴う県有施設休館(8~9月)など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、県の支援のもと、年間を通じて20周年記念事業(第1~5弾事業までを実施)を展開して誘客を図り、第3四半期は過去最多の入館者数を記録するなど、収益の改善に努めており、入場料収入は昨年度の約1.2倍の1,045百万円を超える見込みである。</p> <p>文化振興事業についても同様に、感染拡大市町村指定や県民文化センターの休館、各種催事の中止・制限など新型コロナウイルス感染症の影響を受けているところであるが、学校や団体への営業活動など、施設の利用促進に努めており、利用料収入は昨年度の約1.5倍の60百万円を超える見込みである。</p> <p>これらのことから、令和3年度は3年ぶりに黒字となる見込みである。</p> <p>県としては、今後も、持続可能な経営体制が構築できるよう、収支改善に向けた支援に取り組んでいく。</p>		
		30,000千円	30,000千円	100.0%					
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高					
	△29,695千円	△131,857千円	1,767,321千円						
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産					
	生活文化課	資産	2,508,963千円	741,642千円	1,767,321千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(一財)茨城県環境保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度の当期経常増減額は、619百万円(前期比33.2パーセント減)となり、毎年黒字を計上し財政基盤は安定している。最終処分場の埋立が進んでいることから、計画的な管理・運営に努められたい。</p> <p>今後も、設立目的に沿って環境保全に寄与し、事業の効果測定を行いながら、環境汚染の防止対策支援などの環境保全活動に積極的に取り組まれたい。</p> <p>また、新産業廃棄物最終処分場については、地元の理解を得ながら、県と一体となって計画的に事業の推進に取り組まれたい。</p>	<p>県が関与して整備した「エコフロンティアかさま」の運営母体として、廃棄物の適正処理に努めるとともに、周辺環境との調和や地域住民等とのリスクコミュニケーションを図り、循環型社会において求められるモデル的な施設運営を行っている。</p> <p>今後も引き続き、県関与の廃棄物処理施設としての役割を果たしていくため、適切な施設管理や安定的な経営が図られるよう指導していく。</p> <p>また、新産業廃棄物最終処分場については、安全性の確保はもとより、周辺環境との調和を図り、地域から信頼される施設の整備に向けて、県が事業団と一体となって事業を推進していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	資源循環推進課	14,361,411千円	793,493千円	13,567,918千円			
3	鹿島共同再資源化センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、ボイラー水管トラブルによる受け入れ調整があったものの、経常利益は9百万円と3期連続の黒字となった。しかしながら、固定資産の減損処理に伴う特別損失を計上したことにより、当期純利益は△1,343百万円(前期差1,394百万円減)となった。</p> <p>施設の老朽化が進行していることから、計画的な修繕や保守管理により、故障や事故の未然防止に努められたい。</p> <p>また、累積損失の解消や経営課題の解決なども含めたセンターの将来のあり方について、関係機関と連携しながら検討を進め、早急に結論を出されたい。</p> <p>県所管課は、鹿島地方事務組合の新ごみ処理施設が令和6年4月稼働予定であることを踏まえ、法人及び関係機関と連携して、センターの将来のあり方について検討を進められたい。</p>	<p>令和2年度は、固定資産の減損処理に伴う特別損失を計上したことにより、当期純利益が△1,343百万円となったため、累積損失が拡大した。</p> <p>累積損失の解消に向けて、引き続き受入量の安定確保及びさらなる経費の縮減を図るよう指導するとともに、設備の安全・安定稼働のため、計画的な修繕の実施等により、適正な維持管理に努めるよう指導していく。</p> <p>また、センターの将来のあり方については、鹿島地域の一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理に支障が生じないよう、当法人及び主要株主などの関係者間で検討を進めていく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			
	資源循環推進課	1,487,744千円	319,618千円	1,168,126千円			

(防災・危機管理部)

## 令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>消防団員数は年々減少しているが、消防団は、地域における消防防災体制の中核的存在として、地域住民の安全・安心確保のため、その果たす役割は大きい。</p> <p>法人は、県や市町村と連携しながら、女性消防団員の入団促進や消防団協力事業所表示制度・機能別消防団制度等を活用した消防団への入団促進の取組を行っているが、消防団員の減少に歯止めをかけるため、他県の同種団体の施策等も参考にするなど、より一層消防団員の確保に努められたい。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響など、環境の変化に対応した事業の実施方法について検討し、中長期運営計画に基づく計画的・効率的な事業運営に取り組むとともに、独自の収益確保にも努められたい。</p>	<p>近年、消防団員数が減少し、憂慮すべき事態となっている。</p> <p>災害が大規模化・激甚化する傾向の中で、地域の消防防災力を高めるため、基本団員の確保と併せて、他県の事例等を紹介しながら、柔軟に団員を確保できる機能別団員制度を導入することで入団促進を図るよう勧める。また、地域の実情に応じた消防団の在り方について検討を促すなど、消防団の更なる充実強化に取り組むよう、市町村に対して指導していく。</p> <p>また、法人運営では、経費の削減や収益基盤の強化に努め、計画的・効率的な事業運営を図るよう指導していく。</p>
			317,930千円	116,400千円	36.6%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	△37千円		496千円	329,504千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
消防安全課		333,022千円	3,518千円	329,504千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、「あすなろの郷」において通所、短期入所の施設利用の受入制限期間があったことなどにより、当期経常増減額は15百万円(前期差35百万円減)となった。</p> <p>「福祉サポートセンターあすなろ」については、利用者が地域で安心して生活できるよう、更なる利便性の向上に取り組まれない。</p> <p>「あすなろの郷」については、民間では受入れ困難な強度行動障害者を受け入れるなどセーフティネットとしての役割を果たしているが、依然として入所待機者が多い。令和6年度に建替えが完了予定であることを踏まえ、現入所者の地域移行を推進するとともに、他施設との連携を強化し、入所待機者の解消に効果的に努められたい。</p> <p>令和元年度から、事業領域を障害者福祉に特化し、新たな中期経営計画に基づき運営が行われているが、「あすなろの郷」の建替えが予定されていることを踏まえ、適宜中期経営計画を見直すなどして、適正な人員の確保、人件費及び施設運営費の節減に努められたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症については、今後の感染状況等を注視しつつ継続して職員並びに入所者への感染防止が図られるよう指導していく。</p> <p>「福祉サポートセンターあすなろ」については、利用者の更なる利便性の向上が図られるよう事業団に指導を行っていく。</p> <p>「あすなろの郷」の退所者の多くは、高齢化による老人福祉施設への移行や入所者死亡によるものであるが、施設の建替にあたっては、民間では受入が困難な障害者の受入に継続して努めるほか、引き続き、地域移行の推進と他施設との連携強化等により、事業団と共に入所待機者の解消を目指す。</p> <p>令和元年度から、新たな中期経営計画に基づき運営が行われているが、あすなろの郷再編整備関連事業の進捗に合わせて、適宜中期経営計画を見直すなどし、適正な人員の確保と人件費及び施設運営費の節減に努める。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			49,947千円	16,330千円	631,684千円		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産		
	障害福祉課		1,786,842千円	1,155,158千円	631,684千円		

(保健福祉部)

## 令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
2	(公財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>設立目的に沿った運営がされており、地域医療に多大な貢献をしている。</p> <p>嘱託・臨時職員を除く常勤職員11名のうち県派遣職員は5名おり、依然として県への人的依存度が高い。また、新型コロナウイルス感染症対策に係るものを除くと、補助金依存度は依然として一定割合で推移している。前年度に比べ、事業収入が減少し、事業経費が増加していることから、財政を圧迫している。</p> <p>平成28年度から経常増減額の赤字が続いており、令和4年度の授業料等の値上げにより収益の改善が見込まれるが、需用費の抑制など経費削減を図るとともに、引き続き学生の確保に努め、運営の安定化に努められたい。</p> <p>引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、看護職員の研修等公益性の高い事業に力を入れられたい。さらに、コンプライアンスの徹底にも力を注がれたい。</p> <p>県所管課及び法人は、現行の運営改善アクションプランについて、実効性についての検証を行うとともに、次のアクションプランに基づき、引き続き周辺自治体や地域医療機関との連携による法人運営の自立化・安定化を図られたい。</p>	<p>専任教員の確保については、本年度中にプロパー職員の新規採用や近隣病院に対する教員派遣要請等を行ったところであるが、引き続き県への人的依存度の改善を図る必要があることから、継続して人材確保に努めるよう指導していく。</p> <p>また、財政基盤の安定化に向けては、令和4年度以降の授業料等の値上げにより、自主財源の確保や補助金依存度の改善を図るほか、需用費の抑制や施設・設備の計画的な修繕に取り組むなど、引き続き経費削減に努めるとともに、継続的な高校訪問や多様な入学試験の実施等により定員を確保し、安定した運営に努めるよう指導していく。</p> <p>さらに、公益性の高い事業である看護職員向けの研修会については、感染状況に応じてオンライン形式を含めて開催するほか、職員向けのコンプライアンスに係る研修会の開催についても指導していく。</p> <p>運営改善アクションプランについては、外部委員を交えた委員会において、現行計画の実効性の検証及び次期計画の検討を行ったところであり、本年度内に次期計画を策定する見込みである。令和4年度以降も、次期計画の着実な実施と法人運営の自立化・安定化を進めてまいりたい。</p>	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産				
	医療人材課	1,000,000千円	750,000千円	75.0%	1,527,622千円			1,543,389千円

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(公財)いばらき腎臓財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>いのちの学習会や医療者向けの研修会等の活動により保健医療分野において顕著な実績を残したとして平成29年8月に受賞した保健文化賞の褒賞金を活用して令和2年度から研究助成・褒賞事業を実施するなど、設立目的に沿った運営がなされている。新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、引き続き、いのちの大切さを啓蒙する「いのちの学習会」など、本県における脳死下・心停止後の臓器提供者（平成25年度～令和2年度末現在：18人）の増加や臓器移植推進につながる効果的な諸事業を実施されたい。</p> <p>基本財産運用益の増収が見込めない中、自主財源の確保を図り、事業規模が縮小しないようにする必要があることから、賛助会員の拡充、寄附金の募集など、財政基盤の充実に引き続き努められたい。</p>	<p>県内の脳死下・心停止後の臓器提供は、近年増加傾向にあるものの、その数は移植を希望して待機している患者数に比べると、大きく不足している状況が続いている。</p> <p>こうした状況の改善に向けて、病院内で活動する臓器移植コーディネーターの支援や、「いのちの学習会」をはじめとする各種の普及啓発活動について、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら、効果的に事業を実施できるように指導をしていく。</p> <p>また、事業活動を支える財政基盤については、昨今の金融環境では基本財産の運用益増収は見込めないことから、賛助会員の拡充や寄附金の募集など、事業に必要な自主財源の確保について、継続的に支援をしていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	薬務課	資産	負債	正味財産			
			417,826千円	281,288千円	67.3%		
			△777千円	△237千円	425,729千円		
			427,760千円	2,031千円	425,729千円		

(営業戦略部)

## 令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、対面交流事業の一部中止等に伴う受託事業収入の減などにより、当期経常増減額は△1,258千円(前期差△1,029千円)となった。</p> <p>コロナ禍において開催行事への影響も大きく、2期連続で赤字である。また、各事業の実施に当たり県補助金への依存度が高いことから、ウィズコロナ・アフターコロナに向けて事業を確立し会員の拡大を図るとともに、自主財源を確保するなど、財政基盤の強化に努められたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより、外国人相談件数が減少しているが、在県外国人のニーズを的確に把握するとともに、市町村国際交流団体や民間団体との役割分担などにより、効果的な事業のあり方を検討されたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、海外派遣研修の中止など協会事業において甚大な影響を受けたところであるが、オンラインを積極的に導入することで継続して事業に取り組むとともに、感染症情報等生活者としての外国人に対する支援がより重要性を増していることから、市町村や関係団体等と情報を共有し、役割分担や協働するなどして事業が実施できるよう支援していく。</p> <p>また、地域の地域国際化協会として各種事業のニーズを注視しながら、中核的・先導的な役割を果たしていくとともに、引き続き、助成事業への積極的な応募や賛助会員の獲得等による自主財源の確保と経常費用の削減に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	国際渉外チーム	566,022千円	6,391千円	559,631千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、宿泊施設事業における新型コロナウイルス感染症の影響による収益の減などにより、当期経常増減額は△162,380千円(前期差△180,121千円)と、平成25年度以来の赤字となった。</p> <p>土地開発事業については、プロパー事業団地2.8ヘクタールの処分を行ったが、残地の早急な売却に引き続き努められたい。また、新たな工業団地の整備については、市町村等と十分に連携し、リスクを十分検討したうえで推進を図られたい。</p> <p>宿泊施設事業の国民宿舎「鶴の岬」及びいこいの村涸沼については、コロナ禍における宿泊客の減少など、厳しい環境であるが、利用者のニーズを汲み取ったサービスの提供により満足度を高め、収益の確保につなげるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた営業を展開されたい。また、園地整備・管理事業については、豊かな自然環境を生かしつつ効率的な管理運営に努められたい。</p> <p>ビル管理事業については、高い入居率を維持していることから、入居率100パーセントを目標として、引き続き空室のテナント誘致及び会議室の稼働率向上など営業努力をされたい。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、国際線及び国内線の運休などにより来場者数が減となり、収益が減少している。県等と連携しテナントの積極的な誘致に努め、収益の改善を図られたい。また、コロナ禍における厳しい状況ではあるが、国際線再開に向けては無論のこと、国内線の利用者の利便性向上に資する設備等の充実を図り、空港の魅力ある運営に心掛けるなど、県民に親しまれる空港になるよう努められたい。</p> <p>水道事業については、県企業局の事業執行方針を踏まえ、適正な人員配置等運転管理体制の検討を行い、より効率的な運営に努められたい。また、中長期的な職員採用計画に基づき職員を採用することにより、年齢構成の不均衡の是正を図られたい。水道事業は県民の生命・生活を守る事業であるから、引き続き安定的な運営に努められたい。</p> <p>いずれの事業においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に万全を期することとされたい。</p> <p>令和2年7月1日に(公財)茨城県企業公社と合併したところであるが、合併後の法人が効率的かつ効果的に運営されるように努められたい。</p>	<p>土地開発事業については、企業訪問に加えリモート会議等により情報発信を強化し、改革工程表の数値目標達成に努める。また、新たな工業団地の整備については、企業ニーズを的確に捉え、採算性を重視し、県や市町村と連携しながら事業を推進していく。</p> <p>宿泊施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成を図るとともに、新たな利用形態にチャレンジするなど施設の魅力向上に努め、安定的な運営に取り組む。園地整備・管理事業については、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組み、利用者の利便性向上や利用促進に努める。</p> <p>ビル管理事業のうち、開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため、入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携により貸会議室のさらなる利用促進に努める。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、引き続き積極的なテナントの誘致を図るとともに、空港設備の適切な運用により安全な施設運営を行い、航空会社や利用者等のニーズに合わせ、サービスの向上や機能拡充に努める。</p> <p>水道事業については、今後も安全で安心な水を安定的に供給できるよう、県企業局と一体となった適切な運転管理体制に取り組む。また、中長期的に適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承を図るとともに、継続的な人材育成や適正な人員配置により、更なる効率的な運営に努める。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があり平成25年度以来の赤字となったが、感染症対策に努めながら各種事業の収益の安定化を図るよう指導していく。</p> <p>また、適正な人材の確保・育成を図るとともに、より効率的かつ効果的な事業運営及び公益財団法人としての安定的かつ継続的な経営が確保されるよう努める。</p>
			前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	※①32,085千円	※①△162,926千円	9,271,474千円				
	※② 14千円	※② 70千円					
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
		資産					
			22,712,657千円	13,441,183千円	9,271,474千円		
	立地整備課		<p>※①：(公財)茨城県開発公社分</p> <p>※②：旧(公財)茨城県企業公社分(R2.7.1に(公財)茨城県開発公社と合併)</p>				



(産業戦略部)

## 令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度における保証承諾は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者への支援を積極的に行ったことにより、46,094件、7,133億円と前期比件数で212.3パーセント、金額で364.2パーセントとなった。</p> <p>保証業務については、地域の中小企業者の発展を支える保証制度として、企業の実情に応じた適正な保証の推進に努められたい。</p> <p>代位弁済額は60億円(前期比26.6パーセント減)に減少したが、引き続き、代位弁済の未然防止・縮小に努められたい。また、求償権の回収は、償却分を含めた回収額が24億円と、前期比94.8パーセントと減少していることから、引き続き求償権の回収強化に努められたい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響などにより、県内中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、今後融資を受けた中小企業においては、その返済負担がさらに経営に大きな影響を与えてくることも想定されることから、関係機関と連携して中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組まれたい。</p>	<p>保証業務については、中小企業のライフサイクルに応じた資金繰り支援が適正に実施されるよう指導していく。</p> <p>代位弁済の未然防止・縮小については、新型コロナウイルス感染症の影響等により返済緩和等の条件変更を繰り返す中小企業者に対し専門家を派遣するなど、経営改善支援・再生支援の取組を強化するよう指導していく。</p> <p>求償権の回収強化については、金融機関実務経験者を活用するとともに、法的措置を含めた回収の強化に取り組むよう指導していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対しては、金融機関等関係機関との連携を強化し、中小企業者の実情に応じた経営支援策に取り組むよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		35,037,234千円	3,809,437千円	10.9%	52,360,209千円		
		541,490千円	△43,025千円	52,360,209千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	産業政策課	資産	872,558,079千円	820,197,870千円	52,360,209千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
		所管課					
2	(公財) いばらき中小企業グローバル推進機構	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>法人は、令和2年度に旧公益財団法人茨城県中小企業振興公社を吸収合併したところであるが、旧公社においてはコンプライアンス体制及びその確保に重大な課題があったことから、再発防止に万全を期することが強く求められている。法人は、コンプライアンス体制の強化を着実に進めているが、引き続き、コンプライアンス体制の確保に取り組み、適正に事業を実施されたい。</p> <p>厳しい経営環境の中、当期経常増減額は△7,597千円となった。経営評価指標のうち、効率性を見ると、他の指標に比して極端に悪化している。事業収益が大幅に減少する中で、自己収益比率を高め、役職員の人数・管理費等を見直すなど財政基盤の健全化に努められたい。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響を考えると、県内中小企業の経営状況は一層厳しさを増していくことが想定される。県内中小企業の健全な発展のため、海外展開をはじめ、受発注企業のあっせんや販路拡大、新技術開発などの経営課題解決に積極的に取り組むとともに、関係機関との連携や専門家を活用した支援に努められたい。</p>	<p>機構は、過去の問題を教訓とし、令和2年度から設置しているコンプライアンス担当参事を中心に、コンプライアンス規程の整備等を行っており、引き続き、適正な組織運営がなされるよう、助言等を行う。</p> <p>事業収益の減少への対応としては、収益につながる国などからの受託事業の積極的な獲得などに注力することとしており、こうした対応が確実に実行されるよう、指導する。</p> <p>機構の事業展開の方針としては、全国の中でもトップクラスのマッチング事業や相談業務などをしっかりと継続しながら、それらを含む機構の全ての機能において海外展開を指向することとしており、厳しい経営環境にあっても前向きに取り組む事業者にとって、有効な支援を実現できるよう、法人と県、関係機関の連携を強化していく。</p>
			38,000千円	38,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			※①： - ※②： △14,186千円	※①： 8,716千円 ※②： 9,670千円	1,632,594千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			8,039,910千円	6,407,316千円	1,632,594千円		
産業政策課	<p>※①： (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構分</p> <p>※②： 旧 (公財) 茨城県中小企業振興公社分 (R2.8.1に (公財) いばらき中小企業グローバル推進機構と合併)</p>						

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
		所管課					
3	(株)ひたちなかテクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、新規受託事業の獲得や経費削減などにより、経常利益は29,707千円(前期差204,275千円増)となり、4期ぶりの黒字を計上した。一方、減損処理を行ったことによる減損損失及び設備更新に伴う資産除却損を特別損失に計上したことから、当期純利益は△689,377千円(前期差513,243千円減)となった</p> <p>法人収益の根幹であるビジネスオフィス等賃貸事業については、令和2年度は大口テナント(750㎡)の退去者があったものの、営業努力により入居率が改善しており、評価できる。令和3年度においても、過去5年間で最も高い入居率(83.9パーセント(平成30年度実績))を目標とするなど、入居率のさらなる向上に向けて一層努力されたい。</p> <p>企業支援事業は、地域産業の活性化を担う事業であり、コロナ禍にあっても順調に売り上げを伸ばしている。営業利益も過年度に比べて順調に推移しているが、今後とも経費の節減に取り組み、過年度の繰越損失を補い、財政基盤の充実に努められたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p> <p>〔県所管課は、ビジネスオフィス等賃貸事業における入居の動向等について情報を共有し、入居率向上の取組等について指導されたい。〕</p>	<p>令和2年度は4期ぶりに経常利益の黒字を計上したところだが、引き続き、新たに策定した第6次中期経営計画に基づき、PDCAサイクルに沿った事業運営を行い、売上高のさらなる向上や経費削減に努めるよう指導していく。</p> <p>ビジネスオフィス等賃貸事業については、所管課として入居の動向等について情報共有したうえで、社員一丸となった営業活動や、入居者・起業者向けの支援サービスの改善に高い目標をもって取り組み、さらなる入居率の向上、施設の魅力向上を図るよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、各事業の採算管理を徹底するとともに、国や自治体の補助金等の獲得支援を強化し、地域企業の研究開発・技術力向上につなげていくほか、県内の中小企業支援機関と連携し、各々の強みを生かしながら、県内産業の発展に貢献するよう指導していく。</p>
			100,000千円	41,202千円	41.2%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			△176,134千円	△689,377千円	△827,047千円		
<改善措置が必要>		資産	負債	純資産			
産業政策課		1,139,648千円	142,975千円	996,673千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
		所管課					
4	出資	資本金	県出資額	県出資比率	18.3%	<p>令和2年度は、高い入居率を維持したことにより、売上高は426百万円(前期比1.3パーセント増)、当期純利益は49百万円(前期比17.3パーセント増)となった。</p> <p>施設提供事業については、利用者のニーズを反映した施設設備の計画的な修繕や維持管理を行い、良質なオフィス環境を提供することにより、引き続き高い入居率の維持に努められたい。</p> <p>ベンチャー支援事業については、各種専門支援機関と連携した質の高い多様な支援により、近隣競合施設との差別化を図り、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。</p> <p>また、県内産業を取り巻く環境の変化に対応した産業活性化を図るため、(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>	<p>コロナ禍の影響等により、県内企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況となっているが、社会状況の変化に対応した施設運営や計画的な修繕・維持管理により良好なオフィス環境が提供できるよう指導していく。</p> <p>また、支援機能の更なる強化により、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進すると共に、県内産業支援機関や国内外の専門支援機関等とのより一層の連携強化について指導していく。</p>
		2,800,000千円	513,350千円				
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		41,725千円	48,925千円	430,082千円			
<概ね良好>		資産	負債	純資産			
技術革新課		3,434,016千円	203,934千円	3,230,082千円			
5	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	11.3%	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によりカウンセリング講座を実施しなかったこともあり、経常収益は34,938千円(前期差3,364千円減)となったが、講座関連費用などの事業費の減少により、当期経常増減額は107千円(前期差1,520千円減)となった。</p> <p>カウンセリング面接相談件数や講師派遣数は減少したが、新型コロナウイルス感染症による日常生活への影響などにより、メンタルヘルス対策の重要性は高まっている。従来の潜在的なニーズの発掘や啓発に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による社会的不安を背景としたカウンセリングニーズにも積極的に対応し、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれたい。</p> <p>また、あらゆる機会を通じて法人契約先やサポーター(個人寄付者)の増加に努め、収益の確保や事業の拡充に努められたい。</p>	<p>実施事業の周知広報に努めるとともに、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しや、新型コロナウイルス感染症による不安やストレスなどの心の問題に対するきめ細かな対応などにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>また、会員等へのより積極的な情報提供等を通じ、法人契約やサポーターの新規開拓による収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信の取組など新たな手法を積極的に導入し、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>
		88,812千円	10,000千円				
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		1,210千円	△310千円	100,018千円			
<概ね良好>		資産	負債	正味財産			
労働政策課		103,620千円	3,602千円	100,018千円			

(産業戦略部)

令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
		所管課					
6	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、つくば国際会議場事業利用収入が大幅に減少し、経常収益は277,636千円(前期差94,751千円減)となったが、光熱水費の節約などに努めた結果、当期経常増減額は3,339千円(前期差3,605千円増)となった。正味財産も増加し、財政基盤は安定している。</p> <p>つくば国際会議場の利用については、新型コロナウイルス感染症の影響が続く厳しい経営環境ではあるが、つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、利用件数や利用率を向上させる方策を検討し、目標値を達成するよう努められたい。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施するため、つくば国際会議場管理運営事業の健全な運営に努めるとともに、引き続き、環境の変化に対応した魅力的なイベントの開催などを通じて、科学技術の振興に寄与されたい。</p>	<p>つくば国際会議場については、利用件数や利用者数が少しずつ回復してきているものの、新型コロナウイルス感染症流行以前の状況には戻っていないことから、引き続き経費削減に努めるほか、厳しい経営環境下にあっても安定した収入を確保し、持続可能な経営体制が構築できるよう指導していく。</p> <p>また、デジタル技術の急速な普及によって、対面での会議や講演会等がオンラインに切り替わるなど会議場の利用者ニーズが大きく変化する中で、ハイブリッド会議による利用促進や各種試験の場としての活用など、新たなニーズを的確に捉え新規顧客獲得に取り組み、利用件数や利用率の更なる向上に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施するため、つくば国際会議場管理運営等実施事業の健全な運営に努めるとともに、研究機関等との連携をより強化し、感染症対策を徹底しながら魅力あるイベントを開催するなどして、科学技術への理解促進と普及啓発を図り、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p>
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		0千円	3,536千円	415,201千円			
<概ね良好>		資産	資産	負債	正味財産		
科学技術振興課			446,839千円	31,638千円	415,201千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(株)茨城県中央 食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、計画値には達していないものの、と畜頭数・市場上場頭数がともに、豚換算で増加したことから、経常利益は84百万円(前期差92百万円増)となり、当期純利益は49百万円(前期差139百万円増)となった。</p> <p>引き続きと畜頭数及び市場上場頭数の拡大を図り、収益性を確保するため、抜本的・効果的な対応策を検討されたい。</p> <p>また、品質衛生管理の向上や老朽化した施設・設備の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に引き続き取り組み、累積損失(令和3年3月期末254百万円)の早期解消を図られたい。</p>	<p>累積損失の早期解消に向け、県内外の生産者に対する営業活動を強化するとともに、計画的に出荷してもらう契約出荷頭数の拡大、処理技術等の改善による枝肉品質の向上、さらには部分肉加工頭数の拡大などに効果的に取り組むこととと畜頭数の拡大を図るよう指導していく。</p> <p>あわせて、県内外の買参人に対する営業活動の強化により、上場頭数の拡大を図るよう指導していく。</p> <p>また、施設・設備の計画的な更新による修繕費の縮減等も含め、経営改善に引き続き努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善の余地あり>	資産	負債	純資産			
	畜産課	2,118,575千円	471,562千円	1,647,013千円			
2	(公社)茨城県農林 振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成26年4月に農業関連3法人が統合されて現在の体制に至っており、その間、事業展開にあわせて部の再編統合を行うなどにより、公社運営の円滑化が図られてきたところであるが、引き続き、事業運営の効率化に向けた事業執行体制の整備に努められたい。</p> <p>農地中間管理事業は、公社全体事業の62.6パーセントを占める中核事業の一つである。平成30年度から民間出身者を農地中間管理機構事業統括監として登用し、同事業の更なる取組を推進しているところであるが、担い手への農地集積面積については、年間計画目標3,000ヘクタールに対して実績は2,069ヘクタールと未達成となっていることから、農地の集積・集約化を促進し、県内農業の発展のため、目標達成に向けた更なる取組を図られたい。</p> <p>県所管課は、統合の効果が発揮されるよう、引き続き法人とともに事業の見直しを進めるとともに、人的・財政的関与の縮減を図られたい。</p> <p>また、県関係課をはじめ近隣観光地と連携しながら、法人が管理運営業務を受託している自然観察施設について、観光スポットの一役となるよう、積極的な広報にも取り組まれたい。</p>	<p>3法人の統合後、部の再編統合や、事業量及び運営体制の変化等に対応した適正人数の配置等、公社運営の円滑化及び事業運営の効率化を図ってきた。今後も、事業展開に合わせた効率的な事業執行体制の整備に努めるよう指導していく。</p> <p>農地中間管理事業については、市町村が地域ごとに定める将来の担い手への集積・集約化の基本方針を踏まえ、県が推進するリーディングアグリプレーヤー育成・確保事業やかんしょトップランナー産地拡大事業などと連動して、更なる農地の集積・集約化が図られるよう指導していく。</p> <p>県所管課としては、事業の見直しや人的・財政的関与の縮減を含め、法人運営の効率化や合理化が図られるよう引き続き指導していく。</p> <p>また、自然観察施設については、近隣観光地と情報共有や連携を図るとともに、自然観察施設担当課と協力してホームページ、SNS、ラジオ等でイベント情報等を積極的に広報するよう指導していく。</p>
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農業経営課	4,365,483千円	1,488,514千円	2,876,969千円			

(農林水産部)

## 令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
3	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度の新規保証については、住宅ローン減税や低金利の継続を背景とした住宅ローン等の引受伸長により、引受額は308億1千4百万円(前期比16.5パーセント増)となり、保証残高は令和元年度に続き増加となった。</p> <p>農業近代化資金への新規保証件数や保証残高も増加しているが、保証残高に対する住宅ローン関連残高が全体の84パーセント、求償権残高に対する住宅ローン関連残高が全体の64パーセントと高い状態にある。JAをはじめとする融資機関と連携し、新規就農者等に対する保証の引受け等に一層取り組まれ、新規就農者の増加、農業の近代化及び生産性向上に寄与されたい。</p> <p>また、適正な保証審査の実施や代位弁済における期中管理の強化、求償権の管理回収の強化により、財務基盤の充実に取り組むとともに、高い弁済能力比率(令和2年度末995.8パーセント)の維持など、引き続き健全な事業運営にあらわれたい。</p>	<p>農業近代化資金をはじめとする農業制度資金について、融資機関と連携しつつ、積極的な債務保証引受けに取り組み、新規就農者の増加、農業の近代化及び生産性向上が図られるよう指導していく。</p> <p>あわせて、適正な保証審査の実施、代位弁済における期中管理の強化、求償権の管理回収強化等により、財政基盤の充実と高い弁済能力比率の維持など、引き続き、健全な事業運営が図られるよう指導していく。</p>
			4,530,570千円	689,390千円	15.2%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		67,465千円	31,348千円	7,349,423千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
農業経営課		12,308,604千円	4,959,181千円	7,349,423千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(公財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ヒラメの種苗生産数が目標値の80.0パーセントであり、かつ前年度実績を下回っている。開発事業を受託するアワビ、マコガレイ、新規のナマコは目標を達成しているが、鹿島灘はまぐり、ソイ類については前年度実績を上回ったものの目標を下回り、アユについては前年度実績・目標ともに下回るなど、安定した生産状態まで進んでいない。地球環境の大きな変動において、水産資源の不安定さが顕在化している。このような中において、獲る漁業から栽培する漁業への取組の必要性が増加していることから、引き続き目標達成に向けた水産種苗生産や種苗生産技術開発試験に一層取り組まれない。</p> <p>なお、同様の事業を行う他県の機関等と情報交換するなど交流を深め、効率的に種苗生産等が行えるよう取り組まれない。</p> <p>また、ヒラメ種苗生産事業については、漁業者等ひらめ資金を取り崩して行っているが、適切な時期に受益者負担の見直しが行えるよう調整を図るとともに、新たな財源確保策の検討を行うなど、自主財源の拡充に努められたい。</p>	<p>水産資源の安定化に向け、目標を達成するためにより効果的・効率的な種苗生産技術開発に取り組むよう引き続き指導していく。また、県では種苗生産の対象魚種や目標数量等を定めた栽培漁業基本計画の見直しを進め、令和4年4月から新計画に移行する予定であり、法人の中期経営計画においても県の新計画に基づき生産魚種等が見直されることから、新魚種についても他機関との情報交換などを進め、目標が達成できるよう指導していく。</p> <p>ヒラメ種苗生産事業については、令和4年4月から受益者負担割合を見直し、増額することにより、漁業者等ひらめ資金の取り崩しは解消する見込みであり、今後も状況に応じて適切な受益者負担を求め、自主財源を確保するよう指導していく。</p>
			126,750千円	55,950千円	44.1%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△8,734千円	△12,317千円	232,660千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
水産振興課	287,555千円		54,895千円	232,660千円			
5	(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>現行の中期計画は、令和3年度が計画期間の最終年度であることから、現行の中期計画の実施状況を総括し、新たな中期計画を策定して、PDCAサイクルを実行しながら、広報PR事業のためのホームページを活用するなどして、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に努められたい。</p> <p>基金については、国債等の債券で運用されているが、その中で多くを占める国債は、満期保有目的ではないため市場金利の動向に大きく影響を受けることから、償還対策検討会において運用計画の検討・協議を行い、安全かつ効率的な基金の運用に努められたい。</p>	<p>現行の中期計画の実施結果を踏まえた新たな中期計画を作成し、これに基づき営農推進講演会や先進地視察研修の開催など啓発事業を着実に実施するとともに、ホームページを活用して農業用水の活用効果に関するデータや事例を発信することにより基盤整備を推進し、国営那珂川沿岸農業水利事業等の効果を早期に発現するよう指導していく。</p> <p>基金については、償還対策検討会で協議し、令和元年度以降は市場金利の動向に影響を受けないよう、事業完了予定年度までに満期を迎える債券を購入しているところであり、今後も安全かつ効率的な基金の運用が図られるよう指導していく。</p>
			600,000千円	300,000千円	50.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			32,051千円	114,647千円	8,273,147千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
農地整備課	8,285,249千円		12,102千円	8,273,147千円			



(土木部)

## 令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		左に係る対応
	<評価区分> 所管課							
1	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、公共工事の設計・積算業務及び工事監督補助業務に係る受託事業収益が引き続き高い水準で推移したほか、電子申請システム収益の増などにより、当期経常増減額は357百万円(前期比6.4パーセント増)となり、財務の健全性は維持されている。</p> <p>法人の事業収益の大部分(86.5パーセント)を県及び市町村からの受託事業収益が占めていることから、法人は現在受託している業務のほか、機会をとらえてその知識及び経験を県及び市町村に教授し、各団体の技術力向上に貢献するよう努められたい。</p> <p>また、社会貢献事業積立資産を活用した社会貢献事業については、引き続き積極的に取り組まれたい。</p> <p>( 県所管課は、随意契約をする事由の妥当性について引き続き精査するとともに、法人との随意契約による業務委託に伴う積算基準の見直しについても検討を進められたい。 )</p>	<p>これまで、経費の削減に取り組んできたことや積算・施工管理業務等の受託事業、電子申請システムの収益等により平成23年度以降黒字決算を続けている。</p> <p>今後も経営の効率化・合理化に努め、経営基盤の強化を図るとともに、県や市町村の技術力向上に積極的に寄与するよう指導していく。</p> <p>また、公益目的支出計画を着実に実施するとともに、社会貢献事業についても、引き続き積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>会社との随意契約の妥当性及び業務委託に伴う積算基準の見直しについては、引き続き業務別に内容や案件を精査し、今後とも適正な発注に努めていく。</p>		
		74,175千円	10,000千円	13.5%				
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		168,586千円	191,554千円	3,181,913千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産				
検査指導課		4,448,006千円	1,266,093千円	3,181,913千円				
2	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、建設副産物リサイクル事業に係る施設利用料収益及びストックヤード管理費がそれぞれ大幅減となった一方、試験調査事業に係る試験手数料収益の増などから、当期経常増減額は61百万円(前期比10.5パーセント増)となっている。設立目的に沿った運営を実施し、毎年度黒字となり、財政基盤は安定している。引き続き安定した経営に努められたい。</p> <p>公共事業による建設発生土は、計画性があるもののほか、災害復旧等に伴う突発的なものや、工事施工の前倒しの影響によるものなどがあり、計画と実績に乖離が生じている。乖離の状況及び原因を的確に把握し、ストックヤードの適切な管理運営に努められたい。</p> <p>また、公益目的支出計画に基づく事業として研修・広報事業を実施しているが、更に技術力を磨き、これまでの蓄積を社会に還元する方策を検討されたい。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、事業を実施されたい。</p>	<p>財務の健全性や経営の安定化を図るための取り組みを、引き続き進めるとともに、ストックヤードの適切な管理運営や公益目的支出計画に基づく研修・広報事業を着実に実施するよう指導していく。</p> <p>また、試験機関としての技術力・信頼性の国際的な指標であるISO17025認定の継続等により引き続き技術の研鑽に取り組むとともに、これまでに蓄積した高い技術力を広く社会に還元するため、研修・広報事業の充実に努めるよう指導していく。</p>		
		112,000千円	28,000千円	25.0%				
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高				
		22,670千円	24,061千円	2,170,799千円				
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産				
検査指導課		2,514,984千円	344,185千円	2,170,799千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>有料道路料金収入は、下総利根大橋の無料開放、及び新型コロナウイルス感染症の影響による交通量の減などにより、全体で552百万円（前期比36.4パーセント減）となった。また、駐車場料金収入は全体で53百万円（前期比9.2パーセント減）となった。</p> <p>引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が想定される場所ではあるが、中期経営計画で定める収支目標の達成に向けて増収対策に取り組み、道路料金収入及び駐車場料金収入を拡大するとともに、経費の削減を図り、財政基盤の安定に努められたい。</p> <p>また、道路の巡回調査は、県民の生活の安心・安全を守るため、今後とも尽力されたい。</p> <p>県からの長期借入金（無利子）については、計画的な返済が行われるよう、引き続き費用全般の節減に努め、財務基盤を着実に強化していくことが必要である。</p> <p>県所管課は、県からの新たな借入金が生じることがないように、また、県への借入金返済に支障が生じることがないように、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が想定される場所ではあるが、中期経営計画の収支目標に向けた増収対策に取り組むとともに経費の削減を図り、県の長期貸付金の返済が計画的に行われるよう指導していく。</p> <p>また、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、県負担が最小となる適切な解散時期を判断していく。</p>
			10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
			9,118千円	3,471千円	△9,355千円		
	<改善措置が必要>	資産	資産	負債	資本		
	道路維持課		21,755,702千円	11,725,257千円	10,030,445千円		

(土木部)

## 令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見		左に係る対応
	<評価区分>							
	所管課							
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度は、主要事業である曳船事業は、コロナ禍の厳しい環境にあつて、鹿島港並びに茨城港常陸那珂港区及び日立港区のいずれも取扱隻数が減少したこと等により曳船料収入が減少し、売上高は2,035百万円(前期比15.2パーセント減)となった。このため、経営目標としていた事業成果と効率性が著しく低下した。</p> <p>法人全体の当期経常利益は244百万円(同51.1パーセント減)、当期純利益は236百万円(同19.1パーセント減)であり、全体的に見れば、継続して黒字を計上し、財政基盤は安定している。ただし、コロナ禍において、役員人件費比率の増加、役職員数の増加及び売上に対する販売管理費比率などの増加には留意すべきである。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、脱炭素化の動きを背景にした産業構造の転換など、今後の経済情勢は不透明と想定されることから、今後も経営の安定のために、これらの指標に十分配慮するとともに、顧客ニーズや需要動向に的確に対応したサービスの提供に努められたい。</p> <p>また、老朽化した曳船の計画的な更新並びに曳船船員の人材育成及び確保により一層努めるとともに、引き続き財務の健全性を維持するため、事業の効率化・合理化を図られたい。</p>	<p>主力の曳船事業において、取扱隻数の減少に伴い、曳船料収入が減少したことなどから、売上高が減となり、当期経常利益及び当期純利益が減少したが、全体としては黒字を計上している。</p> <p>今年度以降においては、新型コロナウイルス感染症等の影響や脱炭素化による産業構造の転換など経済情勢が不透明であることを踏まえ、経営状況を慎重に見極め、財務・組織の健全性を維持しながら、計画的な曳船の更新や曳船船員の人材育成・確保に努め、引き続き、安全で質の高い港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。</p>	
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		291,597千円	235,794千円	3,352,463千円				
	<概ね良好>	資産	負債	純資産				
	港湾課	資産	5,223,001千円	1,570,538千円	3,652,463千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
		所管課					
5	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	令和2年度は、茨城港における船舶の入出港隻数は僅かに減少したものの、取扱貨物量及びコンテナ取扱量は堅調に推移したことなどから、法人全体の売上高は3,328百万円(前期比3.6パーセント減)、当期純利益は179百万円(同1.2パーセント減)となった。コロナ禍の厳しい環境の中でも設立目的に沿った健全な運営がされており、経営目標も全て達成されている。 法人全体としての財務内容は、借入金返済も順調であり財政状態も非常に良いが、事業部門別では港湾業務事業の経常損益が若干の赤字に転じているほか、港湾管理事業においても経常利益が減っている。効率性の観点から、役員人件費及び役職員人件費率の抑制、並びに売上高に対する販売管理費比率の削減など、より一層の経営改善に努められたい。 また、茨城港の更なる利用促進を図るため、県等と連携しながら、利用者のニーズを的確に捉えたサービスを提供し、県内産業の発展に資する港湾運営に努められたい。	港湾業務事業については、経常損益が赤字に転じたことから、引き続き船舶代理店業務等の効率的な執行や経費の削減等に努め、事業の黒字化につなげるよう指導していく。 今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、適正な管理運営や港湾振興に努めるよう指導していく。
			2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		181,601千円	179,373千円	2,319,858千円			
<概ね良好>		資産	資産	負債	純資産		
港湾課			6,265,732千円	1,001,976千円	5,263,756千円		
6	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	令和2年度は、公有地取得事業として、国直轄事業に係る用地0.6ヘクタールを先行取得するとともに、9.5ヘクタールを国へ処分した。また、土地造成事業としてひたちなか地区の保有土地22.3ヘクタールの事業用定期借地などによる貸付を行っている。 ひたちなか地区の完成土地のうち、未利用地7.0ヘクタールについて、処分が進んでいない。土地利用に関する地元市等の要望を踏まえつつ、県関係各課と連携しながら、事業計画に基づき早期処分に努め、県からの長期借入金の返済に充当するなど財務の健全化を図られたい。 令和3年度から新たに受託した久慈川緊急治水対策プロジェクト事業用地事務のほか、国直轄事業に係る公有地取得事業について、着実な実施に努められたい。	ひたちなか地区の未利用地については、「ひたちなか地区留保地利用計画」に基づき、法人が県関係各課等と連携し、地元との調整及び誘致活動に取り組み、処分に努めるよう指導していく。 また、引き続き、貸付地の賃料等により県貸付金の償還を確実にを行うよう指導していく。 令和3年度から受託した久慈川緊急治水対策プロジェクト事業用地事務をはじめ、国道6号及び国道50号の直轄国道事業に係る用地取得を支援しているところであり、今後も、国等が行う事業用地の確保において、法人の役割が十分に果たせるよう指導していく。
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		234,699千円	250,942千円	4,358,831千円			
<改善措置が必要>		資産	資産	負債	資本		
都市計画課			14,722,842千円	10,334,011千円	4,388,831千円		

(教育庁)

## 令和3年度県出資法人等経営評価結果

(令和2年度決算ベース)

番号	法人名 <評価区分> 所管課		決算状況等			総合的所見等 ※( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	1	(公財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>県派遣職員の削減は着実に進んでいるものの、依然として嘱託・臨時職員を除く常勤職員72名中44名が県派遣職員であることから、事業の執行状況を見据えながら、今後とも計画的な削減に取り組まれない。</p> <p>県より管理受託している生涯学習関連施設については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による閉館等により、施設利用者が160,899人(前期差341,421人減)となっている。引き続き計画的・効率的な執行に取り組むとともに、社会教育施設や文化施設の指定管理者として、利用者ニーズを的確に捉え、利便性・サービスの向上を図り、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>県所管課は、法人に対する県の人的関与について、法人が果たすべき役割や今後の目指すべき方向性を見据え、引き続き見直しを図られたい。</p>
決算			前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
<改善の余地あり>		資産	負債	正味財産			
教育庁総務課		607,561千円	231,252千円	376,309千円			
2	(公財)茨城県スポーツ協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度の指定管理施設(堀原、笠松運動公園)の利用者数は、茨城国体終了及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休園したこともあり、堀原運動公園は76千人(同133千人減)、笠松運動公園は235千人(前期差465千人減)とそれぞれ大きく減少した。</p> <p>指定管理者として新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民のニーズを的確に捉え、施設の利用促進に努めるとともに、事業の効率的な執行や経費の削減に取り組み、本県のスポーツの振興やスポーツの環境整備を推進されたい。</p> <p>令和元年度の茨城国体や令和3年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催により高まった県民のスポーツへの関心を維持し、引き続き県及び関係機関等と連携を図りながら、更なる競技力向上に取り組まれたい。</p> <p>県所管課は、法人に対する県の人的関与について、必要性を十分に精査し、計画的な見直しを図られたい。</p>	<p>県民のニーズに応じた事業運営により、堀原、笠松両運動公園の利用促進に努めるとともに、効率的な事業執行や経費削減に引き続き取り組み、本県のスポーツの振興やスポーツの環境整備が推進されるよう、法人を指導していく。</p> <p>本県の競技力の更なる向上のため、令和2年度から開始した「世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業」において、ジュニアアスリートの発掘・育成、指導者の確保、トップアスリート育成モデル(育成システムの構築)について、関係機関等と連携して、取り組むよう指導していく。</p> <p>法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しを検討していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	保健体育課	313,602千円	87,865千円	225,737千円			

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					
	所管課					
1	(公財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>引き続き、住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺をはじめ、県民に身近な犯罪の被害を防止するため、具体的かつ効果的な被害防止対策の啓発活動等を推進し、県民の防犯思想の普及・高揚に努めるとともに、地域住民、関係機関と連携した犯罪の起きにくい社会づくりの推進を図るよう指導していく。</p> <p>また、自転車等防犯登録制度の広報啓発や賛助会員の新規獲得など、財政基盤の強化にも目を向けた活動の推進について指導していく。</p>
			148,071千円	30,000千円	20.3%	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	
		1,616千円	2,002千円	157,582千円		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産		
	生活安全総務課	166,106千円	8,524千円	157,582千円		
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>令和2年度の法人への相談件数は大幅に増加しており、暴力団員の不当要求等について県民からの相談に応じ、関係機関と連携して問題解決に努めるほか、不当要求防止責任者講習の開催など、暴力団排除活動を行っている。設立目的に沿った的確な運営を行い、県民の安心安全に寄与している。</p> <p>安全で安心して暮らせる地域社会の実現を図るため、暴力団員による不当要求行為の防止等を目的とする法人の果たす役割は大きい。引き続き、法人の活動内容の広報に努めるとともに、幅広く暴力団排除活動を実施されたい。</p> <p>法人の財政基盤は安定しているが、今後とも事業を実施するために、なお一層賛助会員の募集、寄付金の募集及び助成金の獲得等に努め、財政基盤の更なる充実を図られたい。</p>
			804,311千円	300,000千円	37.3%	
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高	
		△13,628千円	△10,573千円	871,774千円		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産		
	組織犯罪対策課	872,201千円	427千円	871,774千円		

## 参 考

## 出資法人等経営評価等の流れ

